

数字で比較する大都市 — 「大都市比較統計年表／平成19年」から—

「大都市比較統計年表／平成19年」(次ページ注)を用いて、前年(平成18年)版の刊行後に新たに公表された商業統計調査や就業構造基本調査の結果等について、18大都市(17政令指定都市及び東京都区部。以下「大都市」という。)のデータの比較をしてみます。

なお、平成20年6月号の統計トピックでは、同年表の平成18年版から「身近な数値で16大都市を比較」を紹介しています。

○人口について

京都市の推計人口(平成19年10月1日現在)は1,468,588人であり、大都市の中では神戸市に次いで第7位となっています。

○人口移(異)動状況について

住民基本台帳と外国人登録に基づく平成19年中の人口移(異)動数を比較すると、京都市は3,318人の減少となっています。平成19年10月1日現在の人口を基準とした人口減少比率は2.3‰(パーミル、千分率)となっており、人口減少数、減少比率共に大都市の中では、北九州市に次いで2番目に高くなっています。

○自治体の財政状況について

京都市の平成19年度普通会計歳入約6,774億円のうち、地方税(市民税や固定資産税等、自治体が課税し収入する税)は約2,609億円で、歳入に占める割合は38.5%となっています。また、普通会計歳入に対する自主財源(地方税や手数料等、自治体が自主的に収入しうる財源)の比率は56.5%で、共に大都市の中では低い比率となっています。一方、地方税調定額(課税額)に対する収入額の割合は97.2%で、大都市の中では第3位となっています。

表-1 大都市比較表 (その1)

都市名	推計人口	人口移(異)動		財 政				
		増加数	人口増加比率	普通会計歳入	うち地方税	普通会計歳入に対する割合	地方税調定額に対する割合	自主財源比率
時点(期間)	平成19年10月1日	平成19年中	平成19年10月1日人口比	平成19年度				
単 位	人		%	千円	%			
札幌市	1,894,344	5,153	2.7	770,954,966	282,384,074	36.6	95.0	56.9
仙台市	1,028,775	1,023	1.0	393,696,130	179,168,211	45.5	94.1	62.6
さいたま市	1,190,282	8,645	7.3	397,938,890	217,448,205	54.6	94.4	69.9
千葉市	937,041	7,092	7.6	363,416,299	177,785,472	48.9	91.4	60.8
東京都区部注)	8,652,709	85,371	9.9	7,143,560,175	5,497,271,578	77.0	97.9	91.9
川崎市	1,369,443	27,050	19.8	526,637,339	289,669,034	55.0	96.4	69.7
横浜市	3,627,420	24,439	6.7	1,348,723,616	723,477,702	53.6	96.9	71.0
新潟市	812,783	23	0.0	314,159,772	119,842,570	38.1	93.9	54.6
静岡市	710,749	△1,273	△1.8	273,815,559	128,301,853	46.9	93.7	58.1
浜松市	810,646	3,182	3.9	271,746,317	137,428,493	50.6	94.2	61.1
名古屋市	2,236,561	13,410	6.0	980,180,274	516,508,847	52.7	97.7	71.2
<b>京 都 市</b>	<b>1,468,588</b>	<b>△3,318</b>	<b>△2.3</b>	<b>677,366,727</b>	<b>260,938,196</b>	<b>38.5</b>	<b>97.2</b>	<b>56.5</b>
大阪市	2,643,805	9,049	3.4	1,577,284,774	678,485,226	43.0	95.4	66.7
堺市	834,668	2,508	3.0	293,118,651	132,571,479	45.2	95.3	55.2
神戸市	1,530,168	980	0.6	746,090,093	275,922,938	37.0	95.5	61.5
広島市	1,162,215	4,415	3.8	535,751,148	210,143,262	39.2	95.8	58.5
北九州市	987,230	△3,514	△3.6	499,205,705	168,622,537	33.8	96.7	58.3
福岡市	1,426,724	12,188	8.5	675,902,559	270,492,309	40.0	96.0	63.8

注) 財政については、東京都の数値である。

### ○卸売業及び小売業の状況について（平成19年商業統計調査結果から）

平成19年商業統計調査結果をみると、京都市内の卸売・小売業を営む事業所数は22,560事業所で、大都市の中では第5位、従業員数は167,979人で第7位となっています。

卸売・小売業の全事業所に占める従業員2人以下の事業所数の割合は41.5%で、大都市の中では最も比率が高くなっています。また、1事業所当たりの従業員数は7.4人で、大都市の中では4番目に少なくなっています。

京都市における卸売・小売業の年間商品販売額は約5兆5700億円で、大都市の中では第10位となっています。内訳は卸売業が約3兆5600億円（第10位）、小売業が約2兆100億円（第6位）となっています。京都市の特徴として、繊維・衣服等卸売業や織物・衣服・身の回り品小売業の年間商品販売高の総額に占める割合が、それぞれ10.1%、5.7%と、大都市の中では最も高くなっていることがあげられます。

表-2 大都市比較表（その2）

都市名	平成19年商業統計調査								
	事業所数	うち従業員 2人以下	構成比	従業員数	1事業所当 たり従業員数	年間商品 販売額	うち卸売業	うち繊維・ 衣服等卸売業	構成比
時点	平成19年6月1日								
単位	事業所		%	人		百万円			%
札幌市	16,323	3,958	24.2	175,025	10.7	8,799,871	6,666,363	121,578	1.4
仙台市	12,757	3,430	26.9	124,725	9.8	8,191,165	6,923,012	72,480	0.9
さいたま市	9,604	2,878	30.0	96,002	10.0	4,734,146	3,473,202	294,544	6.2
千葉市	7,168	1,837	25.6	77,974	10.9	3,721,095	2,600,386	24,128	0.6
東京都区部	119,223	40,285	33.8	1,309,590	11.0	174,539,013	161,215,209	6,064,739	3.5
川崎市	9,105	3,102	34.1	85,320	9.4	3,640,662	2,474,770	5,681	0.2
横浜市	26,032	7,972	30.6	248,612	9.6	9,788,249	6,068,839	98,295	1.0
新潟市	10,759	3,969	36.9	81,307	7.6	3,571,967	2,631,003	21,147	0.6
静岡市	10,497	4,208	40.1	71,794	6.8	3,338,298	2,531,108	16,400	0.5
浜松市	9,455	3,597	38.0	69,672	7.4	2,904,445	1,966,792	55,169	1.9
名古屋市	32,612	10,400	31.9	320,525	9.8	30,257,325	27,065,625	1,008,039	3.3
<b>京都市</b>	<b>22,560</b>	<b>9,355</b>	<b>41.5</b>	<b>167,979</b>	<b>7.4</b>	<b>5,569,026</b>	<b>3,555,281</b>	<b>561,131</b>	<b>10.1</b>
大阪市	53,196	19,925	37.5	481,201	9.0	47,300,506	42,752,623	3,904,004	8.3
堺市	7,279	2,890	39.7	58,997	8.1	1,783,320	1,000,507	38,781	2.2
神戸市	19,232	7,131	37.1	146,219	7.6	5,861,796	4,065,394	527,936	9.0
広島市	13,872	4,191	30.2	120,985	8.7	7,696,680	6,343,512	90,380	1.2
北九州市	13,348	5,296	39.7	91,461	6.9	3,069,052	1,978,663	20,023	0.7
福岡市	20,440	5,733	28.0	187,582	9.2	13,912,548	12,005,359	326,581	2.3


  

都市名	平成19年商業統計調査		
	年間商品販売額		
時点	うち小売業	構成比	
		うち織物・衣服・ 身の回り品小売業	
単位	百万円	%	
札幌市	2,133,509	166,180	1.9
仙台市	1,268,154	138,559	1.7
さいたま市	1,260,944	122,237	2.6
千葉市	1,120,709	85,801	2.3
東京都区部	13,323,804	1,600,853	0.9
川崎市	1,165,892	128,180	3.5
横浜市	3,719,410	335,583	3.4
新潟市	940,963	71,495	2.0
静岡市	807,190	77,501	2.3
浜松市	937,653	114,296	3.9
名古屋市	3,191,700	273,949	0.9
<b>京都市</b>	<b>2,013,745</b>	<b>317,286</b>	<b>5.7</b>
大阪市	4,547,883	702,068	1.5
堺市	782,813	42,396	2.4
神戸市	1,796,402	210,689	3.6
広島市	1,353,169	102,901	1.3
北九州市	1,090,390	73,662	2.4
福岡市	1,907,189	191,748	1.4

(注)「大都市比較統計年表」  
政令指定都市及び東京都の統計担当課で構成する大都市統計協議会が毎年刊行しており、平成19年版は、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市及び福岡市の17市並びに東京都区部の18大都市について、主に19年又は19年度のデータを掲載しています。なお、平成21年4月に政令指定都市に移行した岡山市は含まれません。

「大都市比較統計年表／平成19年」(写真)は、京都市情報公開コーナー(市役所西庁舎1階南側)において、閲覧及び販売(1部600円)を行っています。また、一部の図書館等でもご覧いただけます。



大都市比較統計年表／平成19年  
大都市統計協議会

○就業構造について（平成19年就業構造基本調査結果から）

平成19年就業構造基本調査結果をみると、京都市の雇用者数は約61万人で、大都市の中では第9位となっています。雇用者に占める正規の職員・従業員の割合は54.8%で、大都市の中では最も低くなっています。一方、同じくアルバイトの割合は12.2%で、そのうち20～24歳の割合は44.7%を占めており、共に大都市の中では最も高くなっています。また、20～24才の有業者に占める通学が主な者の割合も39.5%と最も高くなっています。ちなみに、平成19年学校基本調査結果において、京都市内の大学及び短期大学（高等専門学校を含む）に通う学生数が、大都市の中では東京都区部に次いで第2位となっていることも、これらの割合が高くなっている一因ではないかと思われます。

表－3 大都市比較表（その3）

都市名	平成19年就業構造基本調査										平成19年学校基本調査
	雇用者	うち正規の職員・従業員		うちアルバイト		アルバイトのうち20～24歳		20～24才の有業者	うち通学が主な者		大学及び短期大学 学生数
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比					
時点	平成19年10月1日										平成19年5月1日
単位	百人	%	百人	%	百人	%	百人	%	百人	%	人
札幌市	8,673	4,927	56.8	742	8.6	286	38.5	842	163	19.4	55,772
仙台市	4,752	2,725	57.3	414	8.7	140	33.8	493	103	20.9	50,706
さいたま市	5,693	3,352	58.9	534	9.4	198	37.1	448	139	31.0	21,221
千葉市	4,279	2,392	55.9	333	7.8	110	33.0	319	75	23.5	28,317
東京都区部	44,050	25,942	58.9	3,726	8.5	1,236	33.2	3,621	775	21.4	483,129
川崎市	7,130	4,457	62.5	576	8.1	206	35.8	613	128	20.9	31,262
横浜市	17,643	10,757	61.0	1,305	7.4	427	32.7	1,518	300	19.8	81,891
新潟市	3,678	2,349	63.9	221	6.0	66	29.9	313	44	14.1	22,047
静岡市	3,360	1,917	57.1	287	8.5	88	30.7	272	59	21.7	16,271
浜松市	3,954	2,419	61.2	231	5.8	59	25.5	325	47	14.5	11,079
名古屋市	10,893	6,424	59.0	873	8.0	301	34.5	1,002	224	22.4	91,820
<b>京都市</b>	<b>6,138</b>	<b>3,365</b>	<b>54.8</b>	<b>748</b>	<b>12.2</b>	<b>334</b>	<b>44.7</b>	<b>696</b>	<b>275</b>	<b>39.5</b>	<b>138,848</b>
大阪市	11,591	6,401	55.2	1,142	9.9	345	30.2	1,124	166	14.8	32,865
堺市	3,362	1,956	58.2	253	7.5	79	31.2	291	41	14.1	12,939
神戸市	6,583	3,751	57.0	549	8.3	228	41.5	587	145	24.7	67,068
広島市	5,333	3,121	58.5	395	7.4	117	29.6	461	80	17.4	32,736
北九州市	4,193	2,416	57.6	339	8.1	90	26.5	369	60	16.3	25,012
福岡市	6,715	4,019	59.9	583	8.7	239	41.0	819	154	18.8	77,527

○市（都）内総生産及び市民所得について（市民経済計算）

京都市の平成18年度の市内総生産（実質）は約6兆7600億円で、市（都）民経済計算の結果を公表している13都市の中では第7位の規模となっており、市民1人当たりには換算すると約459万3千円で第5位となっています。一方、市民1人当たりの市民所得（注）は約303万6千円で、第9位となっています。

（注）法人企業の所得等を含むため、個人の所得とは異なります。

表－4 大都市比較表（その4）

都市名 注1)	市（都）民経済計算				都市名 注1)	市（都）民経済計算			
	市（都）内 総生産 （実質）	一人当たり 市（都）内 総生産	市（都）民 所得	一人当たり 市（都）民 所得		市（都）内 総生産 （実質）	一人当たり 市（都）内 総生産	市（都）民 所得	一人当たり 市（都）民 所得
時点	平成18年度				時点	平成18年度			
単位	百万円	千円	百万円	千円	単位	百万円	千円	百万円	千円
札幌市	7,293,404	3,862	4,996,207	2,645	京都市	<b>6,762,886</b>	<b>4,593</b>	<b>4,470,976</b>	<b>3,036</b>
仙台市	4,532,570	4,412	2,949,578	2,871	大阪市	22,734,110	8,626	9,074,514	3,443
千葉市	3,784,726	4,068	2,990,509	3,214	神戸市	6,489,466	4,245	4,482,529	2,932
東京都区部 注2)	98,872,600	7,799	61,020,100	4,813	広島市	5,308,145	4,585	3,659,958	3,161
川崎市	5,184,279	3,862	4,641,031	3,458	北九州市	3,753,861	3,790	2,645,252	2,670
横浜市	13,730,252	3,812	11,475,960	3,185	福岡市	7,513,053	5,312	4,587,725	3,244
名古屋市	13,567,266	6,103	7,984,917	3,592					

注1) さいたま市、新潟市、静岡市、浜松市及び堺市は除く。

注2) 東京都の数値である。